



みょうこう No.60

妙高市議会だより

市議会議員研修会を開催



【主な内容】

- 議員研修会を開催しました……………2ページ
- 常任委員会と市内団体との意見交換会(産業経済委員会)……………3ページ
- ここが聞きたい！一般質問……………4～10ページ
- 常任委員会で議案をじっくり審査……………11ページ
- 12月定例会審議結果、議会傍聴について、ほか……………12ページ

妙高市議会議員研修会を開催しました (1月15日)

議会基本条例とは

議会基本条例は、議会の理念や議会が果たすべき責務、市との関係性、住民参加の方法など、議会のあるべき姿を体系立てて定めた条例で、妙高市議会では、議会の最高規範として、前文と全9章で構成し、23条からなる条例を平成27年に制定しました。

各章では、開かれた議会の活動原則、市民と議会との協働、議会と市長等との関係、議会運営、議員活動の強化などについて明文化し、これに基づき様々な議会改革や取り組みが進められています。



市議会では、7月の改選により新たなメンバーとなり、議会基本条例に基づく議員研修の充実を図ることを掲げ9月に「質問力を高める、議会にいかす」をテーマに議員研修会を開催しました。今回、それぞれの議員が議会活動の基となるこの条例について、今一度再確認することを目的に研修が開催されました。



佐藤栄一議員

元議会基本条例策定特別委員会の委員で現議会運営委員会委員長の佐藤栄一議員を講師に条例の内容はもちろん、当時の思いなども交え研修が行われました。

また、研修の中では、議会基本条例の検証について各議員がその達成度の評価を行い、今後議会運営委員会において、議会基本条例の見直しを含めさらに検討していくこととされました。

常任委員会と市内の関係団体との意見交換会 (産業経済委員会)

市議会では議会基本条例に基づき、新井地域、妙高高原地域、妙高地域を会場に議会報告会・意見交換会を開催してきました。

平成30年度からは、従来の議会報告会・意見交換会に加え市内の関係団体と常任委員会との意見交換会を開催し、地域や各団体の実情や課題等について意見交換を行っています。

昨年の12月12日に妙高山麓直売センターと産業経済委員会との意見交換会が開催され、団体の運営や生産者の現状と課題を聞くとともに意見交換を行いました。



議会運営委員会先進地調査について

議会運営委員会では議会運営や議会改革について、先進的な取り組みを進めている市議会へ隔年で調査を実施しています。前回は平成29年度に茨城県守谷市へ議会による事務事業評価について調査を行いました。今回は1月29日と30日に富山県南砺市議会、石川県加賀市議会へ議会改革の取り組みについて調査を行いました。調査内容については、次回号で掲載予定です。

職場体験

新井中学校の生徒2名の職場体験の受け入れを行いました。職場体験当日に開催された広報広聴委員会の会議録作成のための録音マイク操作や議会だより用の写真撮影等を体験しました。



新井中学校2年の横山瑠生さん、貫和一志さん



妙高市における医療体制について

太田 紀己代 議員



問 厚生労働省が公表した公立・公的病院の再編統合は、地域住民の生活そのものを脅かす。病院存続に対して、市はどのように対応していく考えか。

市長 今後、県が開催する地域医療基本構想調整会議において、当市の地域特性や医療資源不足等について説明し、地域にとってなくてはならない病院であることを強く訴えていく。

問 救急医療体制について、医師を含めた医療従事者の充足等に対し、市はどのように構築しようと考えているか。

市長 救急医療体制は上越地域全体で構築するものと考えている。引き続き、上越市や関係病院と連携し救急医療体制の維持、継続に取り組む。

問 子どもを産み育てる環境の充実のため、冬期間も安心して出産できる医療環境の整備について、どのような考えか。

市長 市内で安心して子どもを産み育てる環境整備は、喫緊の課題である。市では、当面の対応として出産時の医療機関までの交通費

助成等について検討するほか、関係機関への働きかけによる産科医確保に取り組む。

妙高市における障がい者の就労支援について

問 障がいがあつても住み慣れた地域で就労するため、市内の就労継続支援施設A型の設置と今後の障がい者雇用の考えはどのようなか。

市長 相談員等への聞き取りから、現状ではA型施設のニーズは低いと考えられるが、第4期障がい者福祉計画後期実施計画の策定に当たり、利用者へのアンケート調査で詳細の把握に努めたい。

問 農業と福祉の連携により、障がい者の就労支援を推進してはどうか。

市長 国でも農福連携の取り組みが推進されている。市内の就労支援施設では、農業法人からの受託など一部で農福連携の取り組みが進められている。障がい者の働く場の確保や工賃拡大が期待できることから、福祉事業所と農業従事者双方とのニーズに合うようなマッチングの取り組みを進めたい。



橋梁、河川のインフラ整備について

宮崎 淳一 議員

橋梁長寿命化修繕計画の進捗は

問 橋梁長寿命化修繕計画で性能低下が示されている125橋の修繕計画と台風19号被害に伴う橋梁の速やかな点検について対応は。

市長 緊急的な対策が必要な2橋は、今年度対策を実施した。その他は計画的に修繕を実施する。台風19号被害後の橋梁の点検は、目視調査では被害箇所が確認されていないことや来年度定期点検もあり、必要性は低いと判断している。

歩道が狭い長森橋の整備について

問 防災施設も兼ねた拡張道の駅や周辺道路が整備されたが、重要な避難道路となる市道長森横町線、長森橋の整備は、橋梁長寿命化修繕計画等を行う必要がある。今後の取り組みは。

市長 市道長森横町線は国道18号や市街地と道の駅を結ぶ重要な防災道路である。長森橋を含め、拡幅整備が必要だが、事業全体の優先順位づけを行いながら総合的に判断したい。

河川の減災、防災について

問 関川は平成7年の水害後に整備され、その後市内で大きな水害は発生していないが、矢代川等の河川は早急な対応が必要である。河川改修等について、国や県への働きかけや要望はどのようなか。

市長 台風19号の影響で土砂が堆積し河床が上昇するなど今後の出水を考えた場合危険な状況であるため、県に対し早急な復旧対策を要望した。

ハザードマップの活用

問 ハザードマップの活用による水害のリスクについて、市民への正確な周知が必要である。今後の取り組みとリスク情報を市民に周知するための体制、情報は行き渡っていたのか。

市長 ハザードマップの周知について、新井地区全体の配付や各町内へ洪水浸水想定図を配付してきた。台風19号のような災害予測が広範囲に及ぶ場合は、小学校区などの大きな単位を対象に避難情報を発令する等、市民がより理解しやすい情報伝達に努める。

※見出し、質問部分は質問者本人が執筆したものを編集しました。



次なる地方創生、 今こそ食と農を守るべき

村越 洋一 議員



農家と一体感のある食政策を

問 ユネスコの無形文化遺産に和食文化が登録され、日本食が見直されているが、農山村の衰退により貴重な伝統の食文化が消えてしまう。農山村の食文化保護と伝承の考えはどのようなか。

市長 学校給食等では、月1回郷土料理を提供するなど、子どもたちに地域の食文化を伝えている。また、食生活改善推進委員による保育園等での料理教室の開催など、これらの活動を通して食文化の継承に努めたい。

問 農家の収入アップのために地産地消の構造を作るといった、踏み込んだ体制支援は出来ないか。

市長 小・中・総合支援学校等の給食に市内農業者の米を使うなど地場産品の販路拡大が図られている。今後も地場農産物の消費促進と農家の収入拡大に努める。

問 商品になりにくい野菜の活用についての考えは。

農林課長 商品になりにくい野菜等の活用について、直売所では、価格の値下げなど廃棄物を出さない工夫がされている。今後は雪室の活用による新たな商品の提供など農家の所得向上に努める。

問 中山間地の農業や農村の特徴を活かし、関係人口の増加や移住、観光施策に結び付けてはどうか。

市長 中山間地域の農業農村が持つ多面的機能は、多くの魅力を提供できる資源である。景観保全や森林整備などの体験プログラムの提供に向けた研究を進めるなど、都市部の自治体や環境問題に関心の企業へのPRにより交流人口等の拡大に結び付けたい。

スマートシティに向けた体制整備

問 現在、地域情報化基本計画の策定中であり、スマートシティ推進室の設置に向けた動きはどうか。

市長 あらゆる分野にICTを導入し市民サービスと行政手続きの効率化による市民満足度等を高めるスマートシティの実現を目指す。

総務課長 特に生活のための支援など、住民が便利になったと実感できる事業を展開したい。



多発する異常気象に 対応できる農業政策を

小嶋 正彰 議員

高温猛暑に耐えるコメの品質確保を

問 今夏は記録的な高温、猛暑でコシヒカリの1等米比率が大幅に低下した。温暖化が進んでおり、今後も異常気象の多発が予想される。今回の品質低下の原因と対策はどうか。

市長 県では研究会を立ち上げ、要因分析と異常気象への対応が検討されている。市では引き続き県等と連携し、栽培管理などの情報提供に努める。

問 「新之助」は、高温に強い品種であることが確認された。コシヒカリと並ぶブランド米として栽培面積拡大を図るべきではないか。

市長 市内では約20ヘクタール新之助が作付されている。県では来年度も同じ生産量を維持する方針を示している。新之助の栽培は、農業者の経営判断等に基づき取り組む必要があると考えている。

台風19号被害の早期復旧を

問 台風19号で農業用水路の頭首工は甚大な被害を受けた。河川管

理、護岸復旧と合わせた早期復旧が必要だがどうか。

市長 河川と隣接する水路や頭首工の復旧は、河川を管理する県と協議を行い設計を進めており、早期完了に努めたい。

問 農地復旧では中山間地の農家が経営を持続できるよう、負担の軽減を図るべきではないか。

市長 市では、市単独の農業用施設災害復旧事業の負担率の見直しを行うなど受益者負担の軽減を図っている。農家の高齢化や戸数が減少する中、負担について近隣市町村の状況等を調査し、引き続き検討していく。

新たな農業・農村計画の基本方針は

問 新たな農業・農村基本計画における経営者の育成、米等農産物の海外輸出はどのようなか。

市長 今後実施する人・農地プランと合わせ、地域の中心となる経営主体を明確化するとともに、国が指導するスマート農業実証プログラムの結果を踏まえ進めたい。





多様性と命を育てる 子育て支援について



天野 京子 議員

命を守る子育て支援について

問 けいなん総合病院内での病児保育・病後児保育事業の利用料金を引き下げる支援が必要と考えるがどうか。

教育長 病児病後児保育事業の利用について、県内他市の状況と比較しても平均的な額となっていることや利用料の減免等も行っており、現時点で利用料金の引き下げは考えていない。

問 ランドセルにICタグを付け、校門通過時間の記録を行い、防犯カメラと連動する児童見守り安心システムの導入についての考えは。

教育長 登下校時間はあらかじめ決まっていることや、行事などに伴う変更の際は事前に保護者に周知していることなどから、現段階でシステムの導入は考えていない。

多様な子どもが成長できる学校に

問 思春期において性の多様性を認め、個性に配慮した環境が望まれる。教育現場における対応や課題はどのようか。

教育長 教育現場においても、性の多様性への理解が十分ではないことが課題と捉えている。計画的な職員研修など、性の多様性への関心、理解の向上に努める。

問 日本人以外の子どもに対して日本語教育や生活習慣等の多様性を教育現場でどう対応しているか。

教育長 日本語の習得が十分でない子どもに対しては、日本語支援講師の派遣により、別教室で日本語授業を行う体制を整えているほか、日本語支援と合わせて日本の文化や習慣等にも触れている。

食品ロス削減の取り組みについて

問 食品ロス削減に通じる「もったいない」を「ありがたい」に変えるフードバンク・フードドライブを推進するため、公的支援が必要と考えるがどうか。

市長 フードバンクなどの活動は、市民レベルでは活動の認知度が高くないことやマンパワーの不足などに課題がある。国の状況を見極めた中で、当市の状況に見合った取り組みを実施したい。

防災拠点としての道の駅における備蓄と医療体制は

宮澤 一照 議員



問 防災の拠点としての道の駅について、拡張道の駅あるいは、一時避難所としても整備が進められているが、備蓄品や医療体制、直売所の災害時の活用などどう対応するのか。また、広場を避難場所としてどのよう活用する考えか。

市長 拡張道の駅は、市民を初め、国道などの道路利用者や災害時に一時的に避難する一時避難場所として考えている。また、大規模災害時には、自衛隊や消防関係などによる災害救助や応急復旧活動を展開するための拠点として活用することを想定し、支援や復旧活動に必要な大型重機や特殊車両の駐車、資機材の保管、関係者が野営する場所、緊急ヘリポートなどの利用も考慮し、防災広場や駐車場などのスペースを確保している。また、全国から送られてくる救援物資などを一時的に保管し、被災地域へ物資を配送する中継的な役割も考えており、拡張道の駅は大規模災害の防災活動を展開する上で重要な施設と考えている。

テレワークの推進に向けた進捗状況は

問 テレワークの推進に向けた進捗状況と人口減少問題について、市長選挙の際に市長は人口減少対策の具体的な取り組みとしてテレワークの推進を掲げていたが、テレワークは、フリーランスを中心に空き家や観光施設を有効活用して、市の若い職員の意見を取り入れながら若者がそこで仕事をしたいと思える環境を創り上げていく必要がある。これらの取り組みと市長の考えは。

市長 テレワークは地方への新たな人の流れをつくり、地方創生に寄与するものであるため、第3次総合計画においても位置づけている。議員からの質問のとおりである。

問 テレワークの推進のためには、若い世代の職員の力を活かすことが重要であり、良い発想を持つてほしいがどうか。

企画政策課長 来年度から計画を実施する第8次行革大綱の中でも、市職員のテレワークについて研究をしていくという記載をしており、そのように進めていきたい。



儲かる園芸農業の 取り組みと健康増進対策

岩崎 芳昭 議員



先を見据えた農産物生産体制の構築は

問 農業従事者の高齢化等による担い手不足は、喫緊の課題である。売れる農産物づくりや販路拡大、ブランド化等、十年・十五年先の体制構築など、儲かる園芸農業への対策はどのようか。

市長 農家数の減少や高齢化、近年の異常気象など、将来の農業を見据えることは非常に難しい状況にある。農業経営の収益向上に向けては、全国的に大規模化や経営の複合化などが進められているが、中山間地域を多く抱える当市では個人農家を中心に農業農村を支えている現状もある。収入に つながり、生産の励みとなるような消費者が求める農産物の少量多品種生産と直売所への出荷の誘導により園芸の振興と農業経営の複合化を進めていきたい。

生分解性マルチの普及促進は

問 国は環境に配慮した素材の生分解性マルチフィルムの利用を推奨している。

このマルチは、土壌中の微生物により分解され、使用後の剥ぎ取り作業が不要のため、作業が省力化でき、耕作放棄対策にもつながることから支援制度を検討してはどうか。

市長 生分解性マルチフィルムは、生産コストの低減につながるものと考えられるが、現状では通常品と比べて高価格で、今後全国的に普及が進むことで価格は下がってくるものと思われるため、現時点での補助制度の創設は考えていない。

たばこを止めたい人への支援は

問 改正健康増進法により禁煙対策が進められている。禁煙に対する支援は総合健康都市妙高に取り組み上でも重要である。禁煙外来治療の助成制度を創設してはどうか。

市長 禁煙外来に対する費用助成について、国の調査では、禁煙成功率が約3割にとどまっていることや禁煙は個人の意思が重要であることから、現在のところ助成については考えていない。引き続き、禁煙のための保健指導に積極的に取り組む。



市長選における 公約の進捗状況について

堀川 義徳 議員

副業による関係人口について

市長選の公約について

問 都市部では週末など地方の企業に副業・兼業したい人がいる。一方地方では人手不足が大きな問題になっている。両者のニーズを把握しマッチングさせることが重要であり、それらを可能とする組織を作る必要があるがどうか。

市長 市内企業が抱える人材不足を解消し、事業発展につなげるために、ビジネスマッチングは必要であると考えおり、第3次総合計画においても位置づけている。都市圏企業を対象としたワーケーションの推進や関係人口を創出することを計画しているが、この取り組みを通じ、副業、兼業人材を確保し、市内企業とのビジネスの上で発展させることを目指している。そのため、ネットワークを持つ企業や市の商工団体と連携しながら、ビジネスマッチングを視野に入れた事業推進を構築していきたいと考えている。

問 平成30年秋の市長選挙において、妙高市民との約束でもある選挙公約は現在どのような状況か。また、今後どのように進めていくのか。

市長 公約に掲げた政策は、直ちに実施できるものの中・長期的な取り組みが必要なものがあるが、時代の潮流を捉えつつ、将来を見据えながら、持続可能な妙高市を次の時代につなげていくため、スピード感を持って取り組むことを基本としている。具体的には市民生活の安全、安心の確保を初め、観光や農業など、地域産業の振興、国立公園妙高の保全と活用などを進めるとともに、働き方改革やライフスタイルの多様化などの流れを踏まえ、関係人口の構築、テレワークなど新たにその拡大にも取り組みを進めてきているところである。今後も引き続き安定的な財政運営が何よりも大事である。この財政の健全化を第一に、公約に掲げた政策の遂行に邁進したい。





総合支援学校に おける今後の課題は

横尾 祐子 議員



問 特別支援学校の授業では、iPadを活用している。障がいをもつ子どもたちにとっても操作が簡単で、視覚的、聴覚的にも多様な表現が可能で、児童・生徒にとっても有効な教材・教具であるが児童・生徒数、職員数に対しては数が足りない。iPadの導入の考えはどのようなか。

教育長 タブレット端末は、操作が簡単なことや双方向的なかわりがしやすいことなどから総合支援学校や全ての学校の授業において有効であると認識している。今後も使用環境を整え、さらにタブレット端末を増設していきたい。

放課後等デイサービスの支援は

問 特別支援学校の放課後に放課後等デイサービスに通う児童・生徒がいるが、障がいの程度によっては受け入れ場所に苦慮している保護者もいる。放課後等デイサービスへの支援が必要ではないか。

市長 市内ではにしき園が放課後等デイサービスを実施しているが、障がいの程度や特性に合わせた放

課後等デイサービスの展開を求める意見もあり、保護者のニーズに沿ったサービスが受けられるよう上越市の事業所を含め調整を促していきたい。

自立訓練のグループホームの増設

問 市には現在5つの障がい者グループホームが開設されているが、市外には夜間も安心して入所ができるグループホームがある。市内にもそのようなグループホームを増設してほしいがどうか。

市長 市内の5つのグループホームの利用定員31名に対し、令和元年10月末現在では6名の空きがある状況である。第4期障がい者福祉計画では、グループホームの新設を位置付けている。施設を健全に運営するための稼働率を確保する上で、利用ニーズを見極めることが重要であり、第4期後期実施計画の策定に当たり、来年度予定しているアンケート調査等を通じて、詳細な把握をした上で、検討を進めたい。

台風19号における矢代川の 台風被害、避難状況、監視体制は

植木 茂 議員



台風19号の被害状況の概要は

問 冬を迎えるに当たり、生活用水や冬の流雪溝用水に関係する矢代川の被害状況と対応はどのようなか。

市長 台風19号における矢代川の被害状況について、人的及び建物被害はなかったが、市が管理する防雪施設の取水ゲートや河川の護岸の決壊、頭首工や農地など農業関係施設に被害があった。いずれも市民の生活に重要な施設であり、一日も早い復旧に努めている。

矢代川決壊に備えた避難誘導は

問 台風19号発生時、白山町には避難勧告、避難誘導指示がなされなかった。矢代川が安全だとした判断をどう考えているか。

市長 台風19号発生時、矢代川の水位が水防団待機水位を超えたため、河川管理者、消防団等のパトロールを実施したが、市内観測所の避難情報の発令を判断する水位を超えなかったため、避難情報の発令に至らなかった。

矢代川の水位の監視体制はどうか

問 矢代川の水位等の監視体制について、監視体制の強化等について考えはどのようなか。

市長 矢代川の水位は、市内石塚町地内と上越市石沢地内に県の水位観測所があり、水位の変動を監視している。台風19号災害時はシステムを通じた監視のほか、消防団及び市の職員のパトロールにより、河川水位や越水の危険性などの確認を行った。

働き方改革のワーケーションの導入

問 個々の事情に応じた多様な働き方が選択できる社会を実現するため、ワーケーションは非常に有効な選択肢であると考え。リゾート地などで仕事等をする新しい働き方の取り組みについてどのような考えか。

市長 日本能率協会マネジメントセンターとの包括協定については、現在、慎重に突き合わせをしながら、今後の市内企業とのビジネスマッチングを含めて複合的な展開も視野に入れながら取り組んでいく。

ふるさと納税の返礼品について

渡部 道宏 議員



魅力ある返礼品の工夫について

問 魅力ある返礼品はより多くのふるさと納税につながる。当市のふるさと納税を魅力あるものとするためどのような工夫がなされているか。

市長 ふるさと納税の寄附額の増収と市の魅力発信のため、返礼品に信越五岳トレイランニングレースの出走権などの追加や市内事業所に返礼品を公募するなど拡充に取り組んでいる。

問 当市のふるさと納税の返礼品は市のPRとなる内容となっているか。

財務課長 返礼品は商品だけでなく、宿泊、スキー、ゴルフ場利用券、高齢者の見守りサービスなどもある。返礼品を送る際は、市の観光や返礼品提供事業者の商品PRパンフレットの同封などを行っている。

拠点駅周辺の活性化計画について

問 立地適正化計画では、地域拠点となる駅周辺の開発はどのようか。

市長 立地適正化計画にお

いて地域拠点に位置付けている妙高高原、関山、北新井駅周辺の活性化は、駅周辺活性化ビジョンに基づき取り組んでいる。

問 妙高高原駅のトイレについてインバウンドの受け入れにふさわしくない状況であるが、改善の見通しは。

企画政策課長 妙高高原駅のトイレについて駅や観光案内所への聞き取りでは苦情は寄せられていないが、現状を把握し今後の対応を検討したい。

問 9月議会後、中心市街地の活性化の進捗状況と地域への説明はどのようか。

観光商工課長 市街地のスパーの早期再開に取り組んでいるが、地元関係者へ説明等は行っていない。地域の声や要望があった際は、丁寧に対応したい。

問 中心市街地の活性化について、市長の17年間の取り組みについて、評価はどのようか。

市長 当時と現在、ここまでの過程の中で様々な状況があった。非常に危機的な状況だと認識しており何とかしたいと考えている。

11月が聞きたての一般質問



県立・公的病院の充実について

丸山 政男 議員

国による病院の再編統合の公表について

問 厚生労働省は令和元年9月に病院の再編統合の必要性があるとして、全国424の公立・公的病院を再検証要請対象医療機関として病院名を公表し、1,445病院を対象にがん、心疾患、救急、小児、災害、へき地医療など、診療実績が特に少ない医療機関として病院の統合が必要とした。これを受け全国知事会など3団体は、

総務省、厚生労働省との協議の中で、「地域医療機関がなくなつたら命や地域健康は誰が守るのか」、「一律の基準ではなく、地域の実情に合った検証が必要だ」、「自治体病院が最後の砦になっている地域については、地方の意見を十分聞きながら議論してもらいたい」など述べられたが、これについて市の見解はどのようか。

市長 今回の国の公表を受け、9月27日に全国市長会は、知事会、町村会と連名で、病院名公表に遺憾の意を示すとともに、地方における持続可能な医療提供体制の積

極的な構築を強く求めた。県立妙高病院とけいなん総合病院が公表対象となった当市として、この公表は到底受け入れられるものではなく、今後2次保健医療圏域ごとに設置されている地域医療構想調整会議で、改めて市の実情に応じた医療供給体制の維持、継続について強く訴えていきたい。

問 再編による病院数や診療科目の減少は地域住民の命にかかわるが、市の考えはどのようか。

市長 県立妙高病院については、地域の住民にとって、唯一の医療機関であることと同時に登山や温泉、スキーなどの一時的な観光客だけでなく、スポーツ合宿等の長期滞在者など、多くの来訪者の安全、安心を守る大きな役割を担っている。今後、県の提言を踏まえて検討が進められることから、去る11月29日、市長、市議会議長等と連名で知事と関係部局に対し、申し入れをした。今後も県の動向を注視し地域医療を支える県立妙高病院の維持、存続に向け、必要な取り組みを行っていく。





台風災害をいかに 教訓として活かすか

霜鳥 榮之 議員



洪水想定区域の位置と立地適正化計画での位置づけは

問 洪水防災マップと立地適正化計画について、台風19号による災害対応との関係でどのような教訓として活かす考えか。

市長 ハザードマップの見直しについては、県へ早急に新たな河川の洪水浸水想定区域の設定を求めていく。立地適正化計画における居住誘導区域等の浸水想定区域の安全確保に向けては、県へハード整備を要望するなど総合的な減災防災対策を進めていく。

避難所等の対応と防災無線の活用等見直しは

問 台風19号災害における避難所運営について、市職員の不足により不備があったとの反省から、訓練等について今後の対応は。

市長 台風19号で確認された避難所運営の課題に対し、具体的な避難所開設や運営訓練を多くの職員に対し実施したい。

問 防災無線の活用について、活用の見直しが必要とされたが、今後の対応はどのようなか。

市長 防災行政無線によるお知らせについて、地区役員等から意見や要望がありその都度運用に反映しているが、今後はさらに放送する事柄などをルール化し、市民に周知していく。

地球温暖化の対応は

問 地球温暖化による異常気象が増える中、非常事態宣言を出す自治体もあるがどのような考えか。

市長 これまで市民や事業所、行政との一体的な取り組みを進めてきたが、今後も国等の関係機関と連携し、温暖化防止対策の強化を図っていききたい。

早期療育施設の実態と改善点は

問 早期療育施設の必要性が増しているが、施設の実態と充実、改善についてはどのようなか。

教育長 早期療育施設ひばり園の果たす役割は今後さらに大きくないと考えられ、専門的な療育支援のための人材確保等に努めたい。

人材育成としての 幼児教育について

高田 保則 議員



妙高市の幼児教育方針は

問 平成27年度から5年間を期間とする第Ⅲ期妙高市総合教育基本計画では「豊かな感性とたくましく健やかな心身を育む幼児教育」の目標が掲げられているが、各年度の主要事業計画では取り上げられていない。改めて当市の幼児教育方針を問う。

教育長 市では、豊かな感性を持ち、生き生きと輝く妙高っ子の育成を保育や幼児教育の目標とし、保育園等での遊びや活動を通して、豊かな人間性と生きる力を育む教育を推進している。特に自然とのかかわりや生命の尊重、豊かな感性と表現、社会生活とのかかわりについて、より深く追求していく必要があると考えている。

良い幼児教育に足りる保育士は

問 質の高い幼児教育に足りる保育士の配置がなされているか。

教育長 市内保育園や認定こども園では、国の運営基

準等に基づき、適正な保育士の配置に加え、園児数や園児の特性、クラスの状況等を考慮する中で、保育補助員を配置し、安全、安心な環境の中で子どもたち一人一人と向き合えるように努めている。

保育士の処遇改善を含めた財政措置は

問 質の高い幼児教育をするには優秀な保育士の確保は必然である。保育士の処遇改善やそのための財政措置が必要と考えるが現状は。

教育長 保育士等の処遇については、無資格の保育補助員を含めて、毎年見直しを図っているほか、園運営に必要な臨時保育士等の人件費を初め、人材育成のための研修費用等を確保している。また、平成30年度から無資格の保育補助員などを対象として、保育士の資格取得支援と就労促進のために、保育士資格の取得に要する費用の一部を補助する保育士確保対策事業補助金制度を創設し、資質の向上や優秀な保育人材の確保を図っており、今後も引き続き必要な財政措置を行っていく。

常任委員会で 議案をじっくり審査

〈付託案件の主な質疑〉

【総務文教委員会】

■議案第75号 市の組織及びその任務に関する条例の一部改正

【概要】第3次妙高市総合計画の推進に向けて地域コミュニティの維持・活性化や移住定住支援策を一体的に取り組みほか、情報通信技術などを活用した市民生活の利便性向上によるスマートシティ妙高の実現に向けて、必要な組織及び任務の見直しを行うための条例改正。

問 新たに設置される地域共生課の具体的な設置理由は。

総務課長 住民主体の地域づくりをより推進し、地域の複合的な課題を解決するために特任を持った課を新設する。さらに、移住定住を含め地域の維持や活性化等に対し一体的に取り組み組織である。

■議案第84号 工事請負変更契約（防災行政無線等デジタル化工事）

【概要】防災行政無線等デジタル化工事において、情報伝

達力強化のためのシステムの追加、戸別受信機の台数見直し等に伴う変更契約。

問 戸別受信機の台数変更について、設置を辞退した世帯の理由はどのようであったか。また、辞退した世帯へはどのように情報を伝えるのか。

総務課長 戸別受信機設置を辞退した理由は、安全安心メール等で情報が得られることや屋外拡声子局の放送がよく聞こえる等であった。戸別受信機は災害時の情報伝達の最も重要な手段であり、台風19号以降、住民の意識も変わってきている。地道に全ての家庭に受信機が設置されるまで努力したい。

■議案第86号 新市建設計画の変更

【概要】合併特例債の発行期限を延長する法律の施行に伴い、計画期間延長と第3次妙高市総合計画の目標年次、人口との整合を図るほか、重点事業の推進のため、計画を変更するもの。

問 新市建設計画における新潟県市町村合併特別交付金充当事業については、全て終了したと考えているか。

企画政策課長 妙高高原と妙高地域に5億円ずつ交付された合併特別交付金の事業は、いずれも完了しているが、整備が必要なものは補助金等ほかの財源で考えていくことになる。

■議案第92号 令和元年度一般会計補正予算（第6号）

問 戸籍住民基本台帳整備事業。当市におけるマイナンバーカードの発行枚数は。

市民税務課長 12月8日現在のマイナンバーカード交付枚数は4,176枚で、交付率は約13%である。

【建設厚生委員会】

■議案第92号 令和元年度一般会計補正予算（第6号）

問 新図書館等複合施設整備計画策定について、新図書館の具体的な機能は。また新図書館の場所は既に決定しているのか。

建設課長 新図書館の機能は、市街地の活性化につながるよ

う図書館だけでなく、交流や子育て支援など複合的な機能を備えた内容で検討したいが、具体的には、県内の事例やコンサルタント業者のノウハウを活用し決定したい。新図書館の位置は、立地適正化計画の中では、市街地の活性化から、市役所周辺がよいとの結論を出した。一方、図書館整備基本構想では、市役所周辺と文教ゾーンも提案されており、この業務委託の中で最終的に決定したい。

問 複合施設の選定はどのようか。ある程度状況がわかっているから業務委託すべきではないか。

建設課長 市役所周辺と文教ゾーンのいずれの区域になっても図書館だけでなく、複合的な施設にしたいと考えている。中心市街地活性化のためにどこに、どのような施設がよいか、費用対効果等を明らかにしたい。

【産業経済委員会】

■議案第82号 ガス供給条例の一部改正

【概要】令和2年4月から輸入LNGの価格上昇等による原料ガス価格改定に伴う、条

例改正。

問 LNGの混合割合が変わるが、それによるガスの熱量への影響はどのようか。

ガス上下水道局長 LNGの混合割合が変わっても熱量への影響はない。

■議案第91号 指定管理者の指定（市営高谷池ヒュッテ及び市営高谷池野営場）

問 指定管理者は非公募で妙高ツーリズムマネジメントが指定されているが、その理由は。

観光商工課長 妙高ツーリズムマネジメントが自主財源を見いだし、自立した組織になることで、よりこの地域の振興につながる自主的な事業を行える。また、施設運営自体のノウハウも観光協会から引き継いでおり安定的な運営が見込めることから指定した。

■議案第92号 令和元年度一般会計補正予算（第6号）

問 災害復旧は原形復旧が原則だが、改良復旧についての考えはどのようか。

副市長 29年の災害で直したものが今回の台風で被災した例もある。市長会を通じて部分的にも改良復旧が可能になるよう要望していきたい。

【令和元年12月定例会で審議された議案と審議結果】

全員賛成可決された議案

議案名	
条例改正	市の組織及びその任務に関する条例
	人事行政の運営等の状況の公表に関する条例等
	一般職員の給与に関する条例
	職員等の旅費に関する条例
	災害弔慰金の支給等に関する条例
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
	市営高谷池宿泊施設条例
	ガス供給条例
の指定管理者	指定管理者の指定について (長沢茶屋)
	指定管理者の指定について (市営高谷池ヒュッテ及び市営高谷池野営場)
関係	新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組合規約の変更
	新潟県上越地域消防事務組合規約の変更
案人件	農業委員会委員の任命同意
	人権擁護委員候補者推薦に対する意見

議案名	
令和元年度補正予算	一般会計補正予算(第6号)
	一般会計補正予算(第7号)
	国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
	後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
	介護保険特別会計補正予算(第2号)
	ガス事業会計補正予算(第1号)
	水道事業会計補正予算(第1号)
	公共下水道事業会計補正予算(第1号)
その他	簡易水道事業会計補正予算(第1号)
	字の変更
	工事請負変更契約の締結 (防災行政無線等(同報系)デジタル化工事)
	新市建設計画の変更
	市道の認定
	第3次妙高市総合計画
意見書	選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙
	免税軽油制度の継続を求める意見書

※賛否がわかれた議案

○は賛成、●は反対 ※議長(関根正明)は、採決に加わらない		渡部道宏	宮崎淳一	八木清美	丸山政男	村越洋一	霜島榮之	佐藤栄一	宮澤一照	天野京子	阿部幸夫	横尾祐子	堀川義徳	高田保則	小嶋正彰	太田紀己代	植木茂	岩崎芳昭	結果	
決議	天皇陛下御即位を祝す賀詞に関する決議	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

議会傍聴にお越し下さい

- Q** 傍聴するには事前に予約が必要？
A 事前の予約は不要です。会議当日に本会議は市役所6階、常任委員会は5階の受付で氏名、住所等を記入いただきます。
Q 急に行ってどんなことを審議しているかわかるの？
A 傍聴受付では、当日の会議日程や審議する議案の貸出しを行っています。お気軽にお越しください。



本会議は、市役所6階へ



車いす用傍聴席も備えています



受付で氏名、住所等を記入



本会議のライブ・録画中継

本会議及び常任委員会の審議状況等をインターネットで公開しています。パソコン、スマートフォンから簡単にご覧いただくことが可能です。視聴は市議会ホームページ、もしくは下のQRコードからご覧ください。

議会をもっと身近に



【ホームページ】

<https://www.city.myoko.niigata.jp/docs/612.html>

ユーチューブへのリンクはこちら→



妙高市議会フェイスブックページ

妙高市議会では、ホームページ、議会だよりに加えて、新たな情報発信のツールとして「妙高市議会フェイスブックページ」を開設しています。タイムリーな議会情報を掲載しています。ぜひアクセスしてください。妙高市議会フェイスブックページは、右のQRコードからご覧いただけます。

フェイスブックへのリンクはこちら→



編集後記

新たな広報広聴委員会として2回目の議会だよりが完成。見やすくなった、変わった、との声をいただき委員の励みになっています。広報広聴のもう一つの役割「広聴」では、もうじき開催される「議会報告会・意見交換会」。今後はホームページでの発信にも力を入れていきます。

広報広聴委員会副委員長 村越洋一